

# 令和3年度 地方創生推進交付金事業【事業効果検証報告】

【地方創生推進交付金】…地域創生を支援するため国から交付される交付金です。2014年から開始されたこの制度は、全国の各自治体が行う自主的かつ主体的、そして、先進的な事業を複数年にわたって安定的かつ継続的に支援するため創設されました。この交付金は自治体が策定した、地元活性化の事業に関する目標数値(KPI)を自治体自らが設定し、それを国が精査して具体的な交付金額が決定される仕組みです。

## 令和3年度 地方創生推進交付金事業の検証結果を報告します。

那賀町では、急激な人口減少や少子高齢化がもたらす負の影響を考察し、将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくるため、平成27年10月「那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期総合戦略)」を策定し、令和2年4月より第2期総合戦略(R2~R6)をスタートさせ多くの施策を推進しています。

令和3年度に実施した「地方創生推進交付金事業」につきまして、「那賀町まち・ひと・しごと創生推進会議」において事業効果の検証を行いましたので公表します。

### ■地方創生推進交付金事業に係る効果検証 (交付金対象事業の重要業績評価指標<KPI>の実績値等)

【検証1】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<b>とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略</b> ●本県の豊かなアウトドアフィールドを活かした観光戦略の策定と推進組織(DMO)の立ち上げ支援 ●本県の豊かなアウトドアフィールドを活かしたスポーツイベントの開催やスポーツ合宿等の受入 ●国際スポーツ大会の開催に向けた機運醸成 <南部エリア:阿南市/那賀町/美波町/牟岐町/海陽町>	2,595,000	1,297,000	(一社)四国の右下観光局 <負担金> 1 2 ③ 4 5	・知ってもらい、泊まってもらうという部分で、お金を落としてもらうのが、一つの最終的の形と考える。 ・応援割り等の施策を活用し、来て見て知ってもらうのが一番である。

■事業期間:平成29年度~令和4年度末まで

KPI	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(H28)	最終目標(R5.3)	本事業実績値(R3年度)
	<那賀町独自目標>	観光入り込み客数(年間)	19万人(単年)	35万人(単年)

【検証2】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<b>健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト</b> <b>▼フレイル予防推進事業</b> ●高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる基盤の構築 ●モデル地区におけるフレイルトレーナー/サポーター養成講座・フレイルチェック実施運営	2,944,000	1,472,000	那賀町社会福祉協議会 <補助金> 1 2 3 4 ⑤	・自分で体を動かし、ケアしていくというのは重要である。 ・(男性のサポーターが少ないので)こういう人がいますとか、男の人がたくさん来てください。と宣伝も必要。 ・社会参加が重要。みんなと話をしていたら、詐欺をはじめとする不審な電話がきた場合、すぐに相談ができるとか、いろんな面でいいと思う。

■事業期間:令和元年度~令和5年度末まで

KPI	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(H30)	最終目標(R6.3)	本事業実績値(R3年度)
	<那賀町独自目標>	フレイルトレーナー・サポーター養成数	0人	150人増

【検証3】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<b>地域商社立ち上げによる一次産業（林業・農業）の販路拡大・人材育成事業</b> ●那賀町農林業活性化協議会 町全体の活性化を図るため、林業・農業関連団体や大学等研究機関と連携し、経営計画及び事業展開検証などを行う。 ●産官学連携研究事業 林業分野:神戸大学、農業分野:徳島大学と連携しAI関連・6次産業化に向けた連携研究を進める。 ●地域商社事業 新たに設立した「一般社団法人那賀商事」に対し、運営に資する資材購入、商品開発・販路開拓のため補助金の交付	20,865,000	10,039,000	・新商社設立経営計画及び協議会運営委託 ・地域商社関連事業委託業務 ・地域商社事業 (一社)那賀商事<補助金>  1 2 ③ 4 5	・来年度以降の法人運営については、一般の社団法人であるため、経営計画をしっかりと立て町民の負担にならないよう運営をしてほしい。

■事業期間:令和2年度～令和4年度末まで

KPI	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(R2)	最終目標(R7.3)	本事業実績値(R3年度)
	①地域商社の売上高	0円	51,000千円	3,600千円
	②素材生産量	9,200㎡	108,000㎡増	20,251㎡増 (*112,251㎡生産) (*累計 28,955㎡増)
	③雇用創出数	0人	8人増	1人増

【検証4】	実績額		外部有識者からの評価	
	事業費(円)	内:交付金	総合戦略KPI達成への効果	外部有識者からの意見
<b>移住支援情報システム構築によるイイ那賀暮らし推進事業</b> ●空き家所有者意向調査 空き家活用や空き家バンク登録の意向を把握する。 ●空き家実態調査システム構築/移住希望者向け動画コンテンツの作成 タブレット端末による調査ツールの開発・構築。 ●システムハードウェア購入 実態調査用タブレット端末/データベース管理PC購入 ●空き家実態調査 ●移住支援情報システム検討協議会 産官学による協議会を設立し検討会を開催。システム構築の検討及び有効的な移住施策の協議を行う。	16,238,200	8,118,000	・空き家所有者意向調査委託 ・空き家実態調査システム構築委託 ・システムハードウェア購入 ・空き家実態調査委託 ・移住支援情報システム検討協議会運営委託  1 2 3 ④ 5	・ネガティブを前向きにした情報発信ができれば、移住者の興味を引くと思う。  ・若い世代、移住者を含む人達で構成し協議されているので、YouTubeなどの情報発信が出来るんだなと感心した。  ・この事業に関しては、PRと情報発信が課題である。

■事業期間:令和3年度～令和5年度末まで

KPI	本事業における重要業績評価指標	本事業開始時(R2)	最終目標(R7.3)	本事業実績値(R3年度)
	①那賀町移住交流センターを通じた移住者数	12人	19人増	9人
	②改修空き家への入居者数	3人	10人増	3人
	③移住体験希望者数	5人	25人増	2人